

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査
調 書

平成 30 年 8 月

総務部 人権局 人権・同和対策課

目 次

| | | |
|------|----------------------------------|-------|
| 1 | 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1 頁 |
| | (1) 指摘事項 | |
| | (2) 監査意見 | |
| | (3) 決算審査意見 | |
| 2 | 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 | 1 頁 |
| 3 | 組織及び業務調べ | 1 頁 |
| 4 | 職員の定員、現員調べ | 1 頁 |
| 5 | 役付職員の調べ | 1 頁 |
| 6 | 主な事業に関する調べ | 2 頁 |
| 7 | 決算調書（総括表） | 1 1 頁 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 1 2 頁 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 1 5 頁 |
| 10 | 繰越関係調べ | 1 5 頁 |
| | (1) 継続費通次繰越調べ | |
| | (2) 繰越明許費調べ | |
| | (3) 事故繰越調べ | |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 1 5 頁 |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | 1 5 頁 |
| | (1) 分担金及び負担金 | |
| | (2) 使用料 | |
| | (3) 手数料 | |
| | (4) 財産収入 | |
| | (5) 寄付金 | |
| | (6) 諸収入 | |
| | (7) 現金の取扱状況 | |
| 13 | 税外収入未済額調べ | 1 7 頁 |
| 14 | 未収金回収促進のための取り組み状況調べ | 1 8 頁 |
| 15 | 税外収入不納欠損額調べ | 1 9 頁 |
| 16 | 債務負担行為の状況調べ | 1 9 頁 |
| 17 | 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 1 9 頁 |
| | (1) 負担金 | |
| | (2) 補助金 | |
| | (2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| | (3) 交付金 | |
| | (4) 委託料 | |
| | (4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| 18 | 工事請負費調べ | 2 4 頁 |
| 18-2 | 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | 2 4 頁 |
| 19 | 財産に関する調べ | 2 5 頁 |
| | (1) 公有財産 | |
| | (2) 金券類の受払状況 | |
| | (3) 基金 | |
| | (4) 債権 | |
| 20 | 財産の貸付及び使用許可調べ | 2 8 頁 |
| | (1) 土地及び建物 | |
| | (2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） | |

| | | |
|----|------------------------|-----|
| 21 | 借受不動産明細調べ | 28頁 |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 28頁 |
| | (1) 職員住宅 | |
| | (2) 職員駐車場 | |
| 23 | 寄附物件の受納状況調べ | 28頁 |
| 24 | 備品の処分状況調べ | 29頁 |
| 25 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 29頁 |
| | (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | |
| | (2) 物品の照合 | |
| 26 | 貸付金等状況調べ | 30頁 |
| | (1) 総括表 | |
| | (2) 償還状況 | |
| ○ | 意見、要望等 | 30頁 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

| 課名 | 係（担当）名 | 課の主な所掌事務 |
|----------|--------|--|
| 人権・同和対策課 | 人権啓発担当 | 人権施策の推進に関すること 【人権啓発担当】 ○特定課題に関すること ・人権施策基本方針、人権尊重の社会づくり協議会 ・拉致被害者支援、ユニバーサルデザイン 等 |
| | 人権相談担当 | ○啓発・教育全般に関すること ・人権研修、啓発広報 ・県民との協働による人権啓発事業 等 【人権相談担当】人権相談に関すること ・人権尊重の社会づくり相談ネットワーク ・こどもいじめ人権相談窓口 等 |
| | 同和対策担当 | 【同和対策担当】同和対策に関すること ・同和問題の啓発、地方改善施設整備事業、隣保館の運営、鳥取県専修学校等奨学資金 等 |

4 職員の定員、現員調べ

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 合計 | | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--|
| | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 30.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | |
| 定員 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 10 | |
| 現員 | (0) 11 | (0) 11 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 11 | (0) 11 | |
| 過不足(△) | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 障害者採用枠 |
| 臨時職員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 非常勤職員 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 人権相談員 1名 ユニバーサルデザイン推進専門員 1名 事務 1名 |

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

| 職名 | 氏名 | 在職期間 | 備考 |
|------|-------|-------|----|
| 局長 | 福田 忠司 | 1年 4月 | |
| 課長 | 谷口 明美 | 0 4 | |
| 課長補佐 | 山根 伸次 | 1 4 | |
| 課長補佐 | 山本 登 | 4 4 | |
| 課長補佐 | 八村 宏志 | 1 10 | |

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------|-------|---------|------|----|----|-------|---------|-------|-------------|---|-------|------|-----------|---|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | |
| 北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業 | 835 | 237 | 0 | 598 | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取元気プロジェクト | — | | | | | | | | | | | | | | | |
| 元気づくり総合計画 | — | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>当県出身の松本京子さんをはじめ、北朝鮮当局により拉致されたすべての方々の一刻も早い帰国の実現を図るため、県民の拉致問題に関する関心を高めるとともに、拉致被害者等の帰国後の支援体制に係る整備・調整を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 県民理解の促進</p> <p>(1) 「拉致問題の早期解決を願う国民のつどい」の開催</p> <p>拉致問題の早期全面解決の実現に向けて、県民の拉致問題への関心を高めることを目的として、国民のつどいを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：平成 29 年 10 月 14 日（土） ・場 所：米子コンベンションセンター 国際会議室 ・参加者：約 200 人 ・内 容： <ul style="list-style-type: none"> ■拉致被害者御家族メッセージ (松本孟さん、上田淳則さん) ■講演会 講師：荒木 和博 氏（特定失踪者問題調査会 代表） 演題：「拉致被害者救出のために、今私たちは何をすべきか」 ■政府作成DVD上映「メッセージ～家族への思い～（松本孟氏）」 ■拉致被害者友人からのメッセージ <p>(2) 「拉致問題人権学習会」の開催</p> <p>拉致被害者及び御家族への支援の必要性等について県民の理解を深めることを目的とする出前説明会・出前授業を地域や学校において実施した。</p> <p>〈実施場所等〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>場所</th> <th>回数（回）</th> <th>参加人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前説明会</td> <td>鳥取市美保南公民館 他</td> <td>6</td> <td>約 300</td> </tr> <tr> <td>出前授業</td> <td>青翔開智中学校 他</td> <td>4</td> <td>約 200</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈実施内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■拉致問題概要説明（県職員） ■拉致問題啓発 DVD 視聴 「拉致私たちは何故、気付かなかったのか！」「アニメ めぐみ」 ■講演（松本孟さん） 「拉致被害者の人権、家族の思い」 <p>(3) 拉致問題啓発パネルの巡回展示</p> <p>米子市の松本京子さん及び拉致の可能性が指摘されている県出身の方々の失踪状況等に関する写真パネル展を実施（県内 7 箇所）</p> <p>(4) 映画「めぐみ～引き裂かれた家族の 30 年～」上映会</p> <p>日本人拉致事件と残された家族の視点から描かれたドキュメンタリー映画を上映し、拉致問題についての県民への理解促進及び解決への気運向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：平成 29 年 11 月 19 日（日） ・場 所：鳥取県立図書館 大研修室 ・参加者：約 130 人 | | | | | 項目 | 場所 | 回数（回） | 参加人数（人） | 出前説明会 | 鳥取市美保南公民館 他 | 6 | 約 300 | 出前授業 | 青翔開智中学校 他 | 4 | 約 200 |
| 項目 | 場所 | 回数（回） | 参加人数（人） | | | | | | | | | | | | | |
| 出前説明会 | 鳥取市美保南公民館 他 | 6 | 約 300 | | | | | | | | | | | | | |
| 出前授業 | 青翔開智中学校 他 | 4 | 約 200 | | | | | | | | | | | | | |

(5) その他

人権情報誌「ふらっと」や県政だより及びラジオ放送などを活用し、拉致問題についての県民理解の促進に取り組んだ。

2 国への要望活動

知事をはじめとして重ねて国に対して早期全面解決に向け、政府一体となった取組を要望した。(7回実施)

3 帰国後支援体制

政府認定拉致被害者出身地の米子市をはじめ関係機関と拉致被害者の帰国時に迅速な対応ができるよう受入支援体制の確認を行った。(平成29年5月17日)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・国との共催事業である映画「めぐみ」上映会は、平成27年度にも実施しているが、啓発活動が、主に拉致被害者等の出身地である西部地域で行われることが多い中で、拉致問題啓発は県全体の課題であることから、東部地域を中心とした啓発活動として再度実施した。
- ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12/10~16)に合わせ、拉致問題への関心を高めるために、県内拉致被害者のパネル展を県庁玄関で行った。
- ・拉致問題啓発のぼりを米子市ほか関係市町へ配布し、啓発活動の促進に努めた。

ウ 成果及び効果

- ・「国民のつどい」では、多くの方が参加し、拉致問題についての理解を深めていただいた。特に特定失踪者問題調査会の代表である荒木氏の講演は、具体的な拉致の手法の説明、残された御家族の北朝鮮へ向けた生の声を紹介したことで、多くの参加者からは、北朝鮮の拉致問題が許されない国家犯罪であると再認識したとの声が多く上がった。
- ・映画「めぐみ」上映会についても、東部地域の開催であったが、もっとこのような会を開催してほしいとの要望があり、県民の関心の高さを伺い知ることが出来た。

エ 課題

- ・拉致被害者及び御家族の高齢化が進み、一刻の猶予もない状態。国に対し、機会をとらえては、随時要望を行っていくとともに、拉致被害者の帰国に備えた万全の受入体制を整えるため、引き続き米子市はじめ関係市町と連携を強化する必要がある。

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|------------------|-------|-------|-----|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 県民等との協働による人権啓発事業 | 3,062 | 1,198 | | 1,864 |
| 鳥取元気プロジェクト | — | | | |
| 元気づくり総合計画 | — | | | |

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県民の企画による人権啓発事業を公募し、複数の団体と協働で実施することによって、県民の発想と行動力を活用した効果的な人権啓発を行う。

(イ) 事業の実施状況

【県民企画による公募型啓発事業】

6件の応募があり、うち5件を採択・実施した。

| 実施事業名 | 実施日 | 会場 | 参加者 | 人権分野 |
|--|------------------------|---------------|------|--------------------|
| 鳥取らくだカンファレンス 1st ～障がいはい自分の中にあるんじゃない。ひとりひとりにてきること『知る・つながる・やってみる』～ | H29. 9. 23(祝・土) | 倉吉未来中心 | 181人 | 障がい |
| 障がいのある人々が地域で安心して暮らせるためのシンポジウム | H29. 11. 3(祝・金) | 米子コンベンションセンター | 80人 | 障がい |
| 共生フェスタ2017 共生社会への歩み…差別解消法からのアプローチ… | H29. 11. 4(土)～11. 5(日) | とりぎん文化会館 | 127人 | 同和問題 障がい 外国人 |
| 永住外国人の人権と在日コリアンシンポジウム5 | H29. 11. 11(土) | とりぎん文化会館 | 100人 | 外国人 |
| 社会的弱者の人権を考えるシンポジウム～第1回 子どもの人権を考えるフォーラム～ | H29. 11. 26(土) | とりぎん文化会館 | 96人 | 子ども |

【ガイナレ鳥取との連携による啓発事業】

ガイナレ鳥取を運営する(株)SC鳥取に委託し、人権啓発マッチデイを開催し、-halfタイムイベント及び展示ブースにおける人権啓発を行った。

- ・開催日 H29. 9. 10(日) Y. S. C. C横浜戦
- ・開催場所 チュウブYAJINスタジアム(米子市)
- ・参加者(観客数) 1,569人

【障がい者スポーツ(車いすバスケットボール)体験教室】

車椅子バスケットボール協会と連携して、小学生等を対象とした車いすバスケットボール体験教室(出前授業)を行い、障がい者への理解を深める機会を提供した。

| 学校名 | 市町村 | 開催日 | 学年・人数 |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|
| 修立小学校 | 鳥取市 | 7月6日(木) | 4年 45人 |
| 南部中学校 | 西伯郡南部町 | 7月14日(金) | 3年 38人 |
| 浦安小学校 | 東伯郡琴浦町 | 9月15日(金) | 6年 28人 |
| 黒坂小学校 根雨小学校 (合同実施) | 日野郡日野町 | 10月23日(月) | 5, 6年 34人 |
| 聖郷小学校 | 東伯郡琴浦町 | 11月17日(金) | 5, 6年 31人 |
| 境高等学校 | 境港市 | 12月14日(木) | 1年 40人 |
| 6回 | | | 216人 |

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

ガイナレ鳥取との連携による啓発事業では、ガイナレ鳥取のマスコットキャラクターであるガイナマンから-halfタイム中に人権宣言を行ってもらうことで、来場者へ伝わりやすくした。

ウ 成果及び効果

- ・県民企画による人権啓発活動については、参加者から差別解消三法(障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消法)についてよく分かった等の意見もあり、実施団体及び参加者双方の満足が得られたものもあった。また実施にあたって障がい者に対する施設の問題点や地域と繋がる重要性に気づかされた等成果があった。反面、開催の周知が図れず参加者が少なかった団体もあったが、概ね参加者からは高い評価が得られ内容も理解できたとの評価も多かった。
- ・ガイナレ鳥取との連携による啓発事業について、初めて西部地区(チュウブYAJINスタジアム)で実施した。来場者へのチラシ及び啓発物の配布、展示ブースにおけるUDクイズの実施及び啓発パネルの展示により、UDやカラーUDの考え方などを理解していただく機会となった。
- ・障がい者スポーツ(車椅子バスケットボール)体験教室については、実際に競技用車いすに乗ったり選手の方と触れ合えたため、障がい者スポーツへの関心も高めることができた。

エ 課題

- ・高齢者層への認知度を図るため、老人クラブや公民館等に出向く出前講座を実施するとともに、教育委員会、企業・団体等と連携し、より一層、教員や県民への理解度向上を図る必要がある。

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|----------------------|-------|-------|-----|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業 | 9,758 | | | 9,758 |
| 鳥取元気プロジェクト | — | | | |
| 元気づくり総合計画 | — | | | |

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県民からの人権に関する相談に総合的に対応し、人権相談員からの助言や情報提供、専門相談員からの支援、関係機関との連携などを行い、相互の理解と自主的な取組によって解決の促進を図る。

また、「同和問題・部落差別相談窓口」「障がい者差別解消相談支援センター」としても位置付けられている。

(イ) 事業の実施状況

・人権相談窓口設置場所等

| 地域 | 設置場所 | 相談員 | 専門相談員 |
|----|---------|-----|-------------------------------|
| 東部 | 人権局 | 2人 | ・法律、臨床心理等の有識者 38人 ・必要の都度対応 |
| 中部 | 中部地域振興局 | 2人 | |
| 西部 | 西部地域振興局 | 2人 | |

・業務内容

県民からの人権相談に対応し、次のとおり解決を支援

- (i) 相談内容の傾聴、相談員による助言・情報提供
- (ii) 関係機関と緊密に連携した支援
- (iii) 専門相談員による専門的な識見からの助言

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

「部落差別の解消の推進に関する法律(平成28年12月)」及び「鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例(平成29年9月)」の施行に伴い、これらに対応する相談窓口を開設した。

ウ 成果及び効果

下記の相談事例に掲げるとおり、人権相談員が中立的な立場で懇切、丁寧、他機関の協力も得ながら、機動的に各種相談の解決を促進した。調査、勧告、公表などの権限はないものの、現状ではおおむね相談者の満足を獲得している。

・相談件数

| 面接 | 電話 | 封書等 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|
| 142 | 319 | 57 | 518 |

前年度：358件

・相談内容 ※相談1件であっても相談内容により複数の分野に計上

| 同和問題 | 外国人 | 障がい | 子ども | 女性 | 高齢者 | 労働者 | 疾病 | その他 | 計 |
|------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 3 | 0 | 316 | 129 | 11 | 12 | 72 | 111 | 106 | 760 |

・対応状況

| 情報提供・助言 | 他機関(県の機関)紹介 | 他機関(県以外)紹介 | その他(傾聴など) | 計 |
|---------|-------------|------------|-----------|-----|
| 472 | 5 | 2 | 39 | 518 |

・主な支援類型と具体例

| 支援類型 | 具体例 | |
|-------------------------------------|------|--|
| | 相談分野 | 対応状況 |
| 相談内容を整理してまとめ、関係機関へ伝達して解決を促進 | 同和 | インターネット上に相談者の名前と住所（同和地区であるとの記載）がされており、削除してほしいとの相談に対し、削除方法を教示したところ、インターネットに詳しくないということであり、相談者からの要望により、県関係課、地元自治体に連絡し、法務局への削除要請を依頼した。 |
| | 障がい | 聴覚障がい者の方が講習会での手話通訳派遣を希望したところ、心無い対応で断られたとの相談に対し、県障がい福祉課及び主催団体の関係課に連絡し、対応の改善を依頼した |
| 相談内容を第三者の立場で冷静に伝達し、解決を促進 | 障がい | スーパーマーケットで身体障がい者の方に暴言を吐いていた従業員がいたので注意してほしい、地元の自治体にもお願いしたが変わっていないように思う、との相談に対し、当該店舗の責任者に伝達し、善処を求めた。 |
| | 労働者 | 事実無根の中傷により侮辱され、名誉を毀損され、企業も相談に乗ってくれないとの相談に対し、当事者ではないが企業内の仲介者となっただけの方に伝達を行うとともに助言を行った。 |
| ケース会議を開催する等、関係機関職員等と対応策を検討しながら解決を促進 | 障がい | 通所している作業所でのトラブルについての相談に対し、住所地に近い場所での面談を提案し、併せて福祉担当職員の同席のもと具体的な解決策について検討した。相談者が自主的に解決できるよう道筋をつけ、事後のサポートを約束した。 |
| | 労働者 | 雇用継続（年度更新）はできないとの通告を受けたが、その前に突然、目的も告げることなく面談が行われ、犯罪者に対する警察の取り調べのような扱いを受けたとの相談に対し、当事者間の話し合いを設定し、同席の上、相互理解を促し、解決を図った。 |
| 問題を整理し、解決のために必要な情報等を提供 | 女性 | 元夫の暴力、暴言に苦しみ、その幻聴やフラッシュバックに悩んでいるとの相談に対し、県の心と女性の相談窓口の情報を提供した。 |
| | 高齢者 | 施設入所の義姉（亡兄の妻）の親族から、義姉の死亡時の葬儀を執り行ってほしいといわれているが、そのような義務はあるか、もしそうなら葬儀を低額で行う方法はないか、との相談に対し、親族でよく相談することの重要性とともに、社会福祉協議会等の制度の活用等の情報提供を行った。 |

エ 課題

① 相談窓口の県民への周知

県民が相談窓口の情報を入手して相談できるよう、継続的に、かつ、どのような相談が受けられるのか具体的にわかりやすく周知を図る。

② 関係機関との連携・協力

引き続き、市町村や相談関係機関等の訪問により、相談ネットワークの周知と連携・協力の依頼を行い、関係機関とのさらなる連携・協力を進める

③ 相談後のフォロー

関係機関との連携をより密にすることにより、相談者に対する更なる継続したきめ細かい支援を行う。

④ 相談員のスキル向上

市町村等で人権相談を担当する相談員を含め、絶え間ない相談スキルのレベルアップにより、相談者支援の充実を図る。

(参考)

① こどもいじめ人権相談窓口の設置

いじめが全国的に問題になっていることを受け、平成24年9月21日から人権局に新たに「こどもいじめ人権相談窓口」を開設し、引き続き、子どものいじめに係る相談に対応している。

- ・電話相談：24時間対応 ・メール相談：24時間受付
- ・相談件数：48件（前年度59件 人権相談件数の内数）

② 「鳥取県いじめ問題検証委員会」の設置

県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の重大な事故が発生した場合、関係者の了解のもとに事実関係を確認し、問題の解決に向けての検証等を行う「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置することとしている。

ただし、平成29年度までに設置された事例はない。

| 事業名 | 決算額 | 財 源 内 訳 | | |
|--------------------|-------|---------|-----|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| とっとりユニバーサルデザイン推進事業 | 3,071 | 1,162 | | 1,909 |
| 鳥取元気プロジェクト | — | | | |
| 元気づくり総合計画 | — | | | |

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、特別な仕様がなくても全ての人に利用可能な製品や社会の基礎的な条件の整備を推進していく、ユニバーサルデザイン（以下UD）の理念を普及啓発することで、一人ひとりが尊重され、すべての人が自己実現を可能とする社会を実現する。

(イ) 事業の実施状況

県民を対象にした様々な啓発キャンペーンや出前授業、出前講座、セミナー等を実施するとともに、県職員に対しても研修を行った。

| 事業名 | 事業内容 | 実施状況 |
|----------|---|---|
| 啓発キャンペーン | 県民が多く集まるイベント等に出展し、UD及びカラーUD啓発パネルの展示、UD製品の展示・体験コーナー、UDクイズ、リーフレットや啓発物品の配布等を行った。 | ・実施回数：6回（「ガイナール・ホームゲーム“人権啓発マッチデイ”」）他 ※来場者数合計：約1,200人 |
| 出前授業 | 小・中・高等学校等の児童・生徒対象にUDの理解を促進するため県職員を講師として派遣する出前授業等を実施。（受講人数の多い学校についてはUDを推進しているコクヨマーケティング(株)の職員に委託して実施） | ・実施校数：50校（51回） （内訳：小学校37校、中学校6校、高等学校6校、私立中学校1校） ※受講者合計：2,965人 |
| 出前講座 | 年間通して募集し、啓発冊子のUDガイドブックを使用したUDの概念、バリアフリーとの違い、身近にあるUD事例、心のUDなどの説明及びUD製品の展示・体験及びカラーUDガイドブック、色弱体験メガネを使用するなどした講座を行った。 ・対象：一般県民、企業、民間団体等 | ・実施回数：41回 （内訳：地域・公民館、団体等33回、企業2回、PTA6回） ※受講者数合計2,111人 |
| 体験学習 | 夏休みに鳥取県人権文化センターと連携し、小学生にUDの気づきや考え方を促すため、講義後、UDタクシーの車いす試乗及びハサミやのり等のUD製品を使用した工作（ペーパークラフト）の体験学習を実施。 | ・実施回数：2回 ※受講者数合計：15人 |

| | | |
|-----------------|---|--|
| 県庁UD基礎研修 | 県職員のUDに対する認識を高め、UDの考え方を広く施策に反映させるため、職員を対象にUD及びカラーUDの基礎研修を実施 | ・実施回数：14回 ※受講者数合計：280人 |
| カラーUDセミナー | カラーUDの推進に取り組むNPO法人関係者を講師とした「色覚問題」や「色づかいへの配慮」などについて学ぶセミナーを実施 ・対象：一般県民、企業、県職員、市町村職員、印刷関係者及びデザイナーなど。 | ・実施回数：（東部・西部2会場） ※受講者数合計：165人 |
| カラーUD研修会 | 教育委員会（体育保健主事会）と連携し、カラーUDの専門家を講師とした「子どもたちの色覚問題について理解を深める」研修会を実施 ・対象：教育関係者及び県職員 | ・実施回数：（中部、1回） ※受講者数合計：125人 |
| カラーUD改善事例の作成・配布 | カラーユニバーサルデザインに対する理解を図るために、県内公共施設の「案内・サイン」などの改善事例をまとめ冊子を作成し、不特定多数が利用する施設に配布した。 ・対象：一般県民、県・市町村職員、教職員 | ・10,000部作成 ・626カ所配布 （主な配布先） 教育関係機関、公共施設、企業・団体、各市町村 など |

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ① 出前授業を希望する学校の希望にできるだけ応えるよう、UD推進専門員（非常勤職員）の勤務日数を増やした。【参考】（H27：7日/月→H28：9日/月→H29：10日/月）
- ② 出前授業や出前講座の講義の中に、カラーUDの考え方などを入れ込み、受講者に「色づかいへの配慮」を促すこととした。
- ③ UDに関する改善事例集を作成、UD製品を購入し、啓発キャンペーン等で配布及び展示することで、より具体的にUDの普及啓発を図ることとした。

ウ 成果及び効果

- ① 出前授業希望校すべてに応じた完全実施を行い、児童・生徒に「心のUD」をはじめ、UDの大切さを啓発することができた。
- ② 県職員を対象とした「UD基礎研修」を実施し、UD及びカラーUDに関する理解度を上げることができた。
- ③ カラーUDセミナーについて、アンケート結果で、「色弱は異常なものではなくて、色の見え方は多様性があると認識を改めることができた。」という声があり、色弱のかたに対する偏見を減らすことができた。
- ④ カラーUD研修会の実施により、受講した教職員から「色がそう見えているという個性、その人の個性を理解したうえで、不利にならない教育現場をつくる配慮が必要」「各クラスに色弱の児童がいることを意識して指導していきたい」などの感想が寄せられた。
- ⑤ 各所属で作成したチラシなどを色弱体験メガネでチェックすることがより幅広く認知されてきて、色づかいへの配慮が進んだ。

エ 課題

- ① 学校や地区の公民館からの出前授業、出前講座の依頼件数は年々増加しており、これ以上、授業や講座数を増やせないところまで来ている。今後は、より啓発の必要なかたに重点を置いていく必要がある。
- ② 色弱の子どもの周囲にいる親、施設・学校の先生（特に管理職）が色弱の児童・生徒への配慮を適切に行うための啓発の機会が必要である。
- ③ 県職員の一人ひとりがUD及びカラーUDの必要性を意識し、県の施策にUD及びカラーUDの考え方を反映させる必要がある。

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|------------|-------|-------|-----|------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 同和問題啓発推進事業 | 1,106 | 307 | | 799 |
| 鳥取元気プロジェクト | - | | | |
| 元気づくり総合計画 | - | | | |

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

啓発事業を実施し同和問題についての県民の理解と認識を深め、差別と偏見をなくすこと。

(イ) 事業の実施状況

1 部落解放月間(7/10～8/9)での啓発

- ① ポスター(1,200部)及び期間中に県内で行われる行事を掲載したリーフレット(13,000部)を作成し、市町村や企業等へ配布した。
- ② 7月9日(土)に県東部の商業施設で街頭啓発活動を実施した。(中部、西部は荒天のため当日中止)
 - ・イオン鳥取北店
 - ・参加者数 24名

2 人権・同和問題講演会の実施

県内3カ所で広く県民を対象に講演会を開催した。

| 開催日・会場 | 演題・講師 | 来場実績 |
|-----------------------------------|---|------|
| 7月23日(日) 倉吉体育文化会館 大研修室 | 「インターネットと人権侵害 ～差別書き込みから身を守れ～」 (株)情報文化総合研究所 代表取締役社長／武蔵野大学教授 佐藤 佳弘さん | 70人 |
| 1月25日(木) とりぎん文化会館 小ホール | 「部落差別解消法制定の背景と今後の取り組みについて」 元部落解放同盟中央書記次長 谷元 昭信さん | 200人 |
| 1月26日(金) 米子コンベンション センター小ホール | 「部落差別解消法制定の背景と今後の取り組みについて」 元部落解放同盟中央書記次長 谷元 昭信さん | 115人 |

※1月25、26日の講演会は企業・市町村トップ人権セミナー(人権教育啓発事業)と合同で開催した。

3 宅地建物取引上の人権問題解決に向けたアクションプランに基づく人権研修の実施

- ①実施回数…6回(業界団体主催の研修会や宅地建物取引士法定講習)
- ②研修受講済証を交付した業者(店舗)数…152店

4 経済団体への要望

鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会を訪問し、差別意識や偏見に基づいて行われる身元調査は人権侵害であること、「身元調査お断り運動」及び部落差別解消法施行について、県内企業会員に対する周知を要望した。

5 部落差別解消法施行1周年に係る啓発活動

部落差別解消法施行1周年にあわせて、平成29年12月に同和問題の啓発パネル及びのぼり設置、同和問題及びネット上の人権侵害に係る啓発記事のとりネット掲載を実施し、県内市町村等の取組と合わせて報道に資料提供した。

- 6 同和問題に係る人権啓発テレビCM放映
部落差別解消(法)をテーマとした人権啓発テレビCMを3月15日から3月31日まで、民放3社にて1日1~2回放映した。
- イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
部落解放月間リーフレットの作成スケジュール等を見直し、より多くの行事を掲載し周知することができた。
宅地建物取引事業者への研修内容の見直し、経済団体への要望、啓発パネル展示等により、部落差別解消法施行の周知に力を入れた。
- ウ 成果及び効果
講演会への多くの方の参加、宅地建物取引事業者への研修内容の見直し、経済団体への要望、啓発パネル設置等により、部落差別解消法の周知とともに人権・同和問題についての理解を深めていただいた。
- エ 課題
平成28年12月の部落差別解消法の施行を受け、差別意識の解消に向けて、部落差別に関心の薄い層も含めて、法施行の周知及び啓発をより一層努めていくことが必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

| 区分 | 科目 | 予算 | | | 現 額 | | 調定額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 A-B-C | 備 考 |
|----|-----------------|-------------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|------------|----------------|-----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 計 | 継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 | 計 | | | | | |
| | 行政財産使用料 | 443,000 | | 443,000 | | 443,000 | 451,554 | 451,554 | 0 | | |
| | 民生費国庫補助金 | 183,852,000 | △ 19,525,000 | (6,026,000) | 6,026,000 | (6,026,000) | (6,026,000) | (6,026,000) | 0 | | |
| | 民生費委託金 | 22,707,000 | △ 3,500,000 | 19,207,000 | | 19,207,000 | 15,944,749 | 15,944,749 | 0 | | |
| | 財産貸付収入 | 302,000 | | 302,000 | | 302,000 | 401,198 | 401,198 | 0 | | |
| | 専修学校等奨学金貸付金元利収入 | 7,711,000 | | 7,711,000 | | 7,711,000 | 19,007,710 | 7,448,733 | 11,558,977 | | |
| | 雑 入 | 32,000 | 422,000 | 454,000 | | 454,000 | 5,723,832 | 5,722,032 | 1,800 | | |
| | 繰 越 金 | | | (3,014,000) | | (3,014,000) | (3,014,000) | (3,014,000) | 0 | | |
| | 合 計 | 215,047,000 | △ 22,603,000 | (9,040,000) | 9,040,000 | 201,484,000 | 213,568,043 | 202,007,266 | 0 | 11,560,777 | |

一般会計(歳出)

(単位:円)

| 区分 | 科目 | 予算 | | | 現 額 | | 決算額 B | 決算額の内訳 | | 翌年度 繰越 C | 差引増減額 A-B-C | 備 考 |
|----|---------|-------------|--------------|-------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|------|----------------|----------------|-----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 計 | 継続費及び繰越事業費 繰越額 | 備費 支出及び 流出増減 | | 本 庁 | 出納機関 | | | |
| | 諸 費 | | | 4,384,000 | 4,384,000 | 4,384,000 | 4,384,000 | 4,384,000 | 0 | | | |
| | 社会福祉総務費 | 457,523,000 | △ 34,315,000 | 9,040,000 | 9,040,000 | (9,040,000) | (9,040,000) | (9,040,000) | | | 21,161,551 | |
| | 合 計 | 457,523,000 | △ 34,315,000 | 436,632,000 | 436,632,000 | 415,470,449 | 410,857,415 | 410,857,415 | 0 | | 21,161,551 | |

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

| 事業名 | 当初予算額 | 補正 予算額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---|
| (社会福祉総務費) 職員人件費 | 70,790,000 | 1,713,000 | 71,606,682 | 0 | 896,318 | |
| (主) とっとりユニバーサルデザイン推進事業 | 3,362,000 | | 3,071,055 | 0 | 290,945 | 「主な事業に関する調べのとおり」 |
| (主) 北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業 | 10,766,000 | | 834,887 | 0 | 9,931,113 | 「主な事業に関する調べのとおり」 |
| 鳥取県人権尊重の社会づくり協議会費 | 1,101,000 | | 717,753 | 0 | 383,247 | H29.6.7及びH30.2.2に開催 ＜主な協議内容＞ 鳥取県人権施策基本方針（第3次改訂）に基づく県の施策について 他 |
| 鳥取県立人権ひろば21管理運営費 | 10,872,000 | | 10,858,400 | 0 | 13,600 | 県民の人権学習の場として自由に交流し、人権に関する情報を発信・提供する拠点である「鳥取県立人権ひろば21」の管理・運営業務を指定管理者に委託 【指定管理者】 （公社）鳥取県人権文化センター 【管理期間】 平成26年4月1日～平成31年3月31日 【主な委託業務内容】 ・施設の維持管理 ・人権ライブラリーの運営（図書等の貸出） ・交流スペース利活用事業 （パネル・刊行物展示、ミニ学習会等の小イベントの開催） |
| (主) 人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業 | 11,294,000 | △871,000 | 9,757,530 | 0 | 665,470 | 「主な事業に関する調べのとおり」 |
| 鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業 | 4,435,000 | △1,867,000 | 0 | 0 | 2,568,000 | 鳥取県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の重大な事故に関し、第三者的な視点から事実関係の調査・検証を行うため、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置する。【設置実績なし】 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|------------|-------------|---|-----------|--|---------------|--|--|--|-----|--|-----|-----|--------------|--|----|----|------|----------|----|----|----------|----|----|----------|---|---|-------------------------|--|---|---|
| 人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業 | 33,287,000 | △682,000 | 32,604,459 | 0 | 541 | ○負担金 32,604,459円 (県3/4、市町村1/4) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人権啓発教育事業 (人権啓発広報事業) | 7,202,000 | | 6,300,715 | 0 | 981,285 | 様々な媒体を活用し、様々な人権に関わるトピックや施策等の情報を発信した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人権啓発教育事業 (人権問題研修推進事業) | 3,357,000 | | 2,317,965 | 0 | 1,039,035 | 職員に対する人権研修を推進するとともに、企業や市町村のトップに対する人権研修を開催した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人権啓発教育事業 (市町村・人権関係団体等支援事業) | 12,313,000 | △3,500,000 | 7,287,262 | 0 | 1,525,738 | 人権啓発活動地方委託事業 (国委託) ・再委託先：鳥取市外16市町村 鳥取県人権擁護委員連合会補助金 ・鳥取県人権擁護委員連合会が実施する講演会や啓発広報誌の作成等の人権啓発活動を支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (主) 県民等との協働による人権啓発活動 | 3,302,000 | 14,200 | 3,061,740 | 0 | 254,460 | 「主な事業に関する調べのとおり」 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人権啓発教育事業(楽しく身につけよう人権感覚事業) | 1,311,000 | | 788,802 | 0 | 522,198 | 人権週間(12/4~10)に県民向けの啓発活動を行い、人権問題の理解促進を図った。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (主) 同和問題啓発推進事業 | 1,721,000 | | 1,106,437 | 0 | 614,563 | 「主な事業に関する調べのとおり」 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方改善事業(指導監督等) | 1,542,000 | | 1,669,515 | 0 | △127,515 | 市町が実施する隣保館の運営指導監督等に要した経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (隣保館運営費等補助金) | 239,443,000 | | 239,109,000 | 0 | 334,000 | 市町が設置する隣保館等の管理運営に要する経費について助成した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">＜隣保館等の事業取組状況＞</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業名</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> </tr> <tr> <td colspan="2">隣保館運営費(基本事業)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特別事業</td> <td>デイサービス事業</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>地域交流促進事業</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>相談機能強化事業</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">広域隣保活動事業 (隣保館に準ずる施設)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table> | | | | | | | ＜隣保館等の事業取組状況＞ | | | | 事業名 | | H28 | H29 | 隣保館運営費(基本事業) | | 35 | 35 | 特別事業 | デイサービス事業 | 16 | 16 | 地域交流促進事業 | 26 | 26 | 相談機能強化事業 | 7 | 7 | 広域隣保活動事業 (隣保館に準ずる施設) | | 2 | 2 |
| ＜隣保館等の事業取組状況＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業名 | | H28 | H29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 隣保館運営費(基本事業) | | 35 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別事業 | デイサービス事業 | 16 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 地域交流促進事業 | 26 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 相談機能強化事業 | 7 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広域隣保活動事業 (隣保館に準ずる施設) | | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※数字は取組み館数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|---|------------|---|
| (隣保館等施設整備費補助金) | 33,110,000 | △28,356,000 | 4,278,000 | 0 | 476,000 | 鳥取市が設置する隣保館の大規模修繕(受電設備更新)に要する経費について助成した。 |
| (隣保館等施設整備費補助金) H28⇒H29繰越分 | 8,209,000 | | 8,209,000 | 0 | 97,000 | 年度途中で国から次年度以降の整備計画前倒し照会があり、鳥取市が設置する隣保館の大規模修繕(空調設備改修)に要する経費等について助成することとしたもの。 |
| (社会福祉施設等災害復旧費補助金) H28⇒H29繰越分 | 831,000 | | 831,000 | 0 | 0 | 鳥取県中部地震により被災した倉吉市が設置する隣保館の修繕工事に要する経費について助成することとしたもの。 |
| 専修学校等奨学資金事業 | 2,871,000 | | 2,655,247 | 0 | 215,753 | 経済的理由により就学が困難な者に貸し付けた就学資金の返還業務に要した経費 |
| 同和対策事業 振興費 | 5,444,000 | △1,174,000 | 3,599,000 | 0 | 671,000 | 同和問題解決のために関係団体が行う啓発及び研修等の活動に対する助成等(カッコ内は実績額) ・部落解放同盟鳥取県連合会補助金(1,655,000円) ・鳥取県隣保館連絡協議会補助金(600,000円) ・全国隣保館連絡協議会負担金(550,000円) ・鳥取県同和対策協議会補助金(126,000円) |
| 鳥取県立人権ひろば21基金造成補助事業 | | 422,000 | 422,000 | 0 | 0 | 鳥取県立人権ひろば21の指定管理者が定款で定める公益事業や施設管理の管理運営に充当するため設置した基金の造成に補助 |
| 目 計 | 466,563,000 | △34,315,000 | 411,086,449 | 0 | 21,161,551 | |
| (目名)諸費 | | | | | | |
| 償還金利子及び割引料 | 2,959,000 | | 2,959,000 | 0 | 0 | 平成28年度地方改善事業費の額の確定に伴う返還金(2,959,000円) |
| | 1,425,000 | | 1,425,000 | 0 | 0 | 平成28年度地方改善施設整備費の額の確定に伴う返還金(1,425,000) |
| 目 計 | 4,384,000 | | 4,384,000 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 470,947,000 | △34,315,000 | 415,470,449 | 0 | 21,161,551 | |

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------------|-------------|----|----|---------|---------|-------|-------|----------------------|----------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 行政財産 使用料 | 行政財産使 用料 | | 4 | 451,554 | 451,554 | 0 | 0 | 鳥取県行政 財産使用料 条例 | 人権ひろば21 使用料 |
| | 計(節) | | 4 | 451,554 | 451,554 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 4 | 451,554 | 451,554 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 目計 | | 4 | 451,554 | 451,554 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | | 4 | 451,554 | 451,554 | 0 | 0 | | |

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|--------|-------------|----|----|---------|---------|-------|-------|--------|----------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 財産貸付収入 | 財産貸付収入 | | 1 | 1,500 | 1,500 | 0 | 0 | | 鳥取市人権ひろば等用地電柱使用料 |
| | " | | 1 | 399,698 | 399,698 | 0 | 0 | | 普通財産(鳥取市人権ひろば等用地)賃付料 |
| | 計(節) | | 2 | 401,198 | 401,198 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 2 | 401,198 | 401,198 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 目計 | | 2 | 401,198 | 401,198 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | | 2 | 401,198 | 401,198 | 0 | 0 | | |

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|------------------|-------------|---------------------|-----|------------|------------|-------|------------|------------------|-----------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 専修学校等奨学資金貸付金元利収入 | 専修学校等奨学資金 | | 720 | 19,007,710 | 7,448,733 | 0 | 11,558,977 | 鳥取県専修学校等奨学資金貸与規則 | |
| | 計(節) | | 720 | 19,007,710 | 7,448,733 | 0 | 11,558,977 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 720 | 19,007,710 | 7,448,733 | 0 | 11,558,977 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 目計 | | | 19,007,710 | 7,448,733 | 0 | 11,558,977 | | |
| 雑入 | 雑入 | 過年度補助金の額の確定に係る返還金 | 9 | 4,436,000 | 4,436,000 | 0 | 0 | | 平成28年度隣保館運営費等補助金 |
| | | 過年度委託料の額の確定に係る返還金 | 1 | 1,279,721 | 1,279,721 | 0 | 0 | | 平成28年度鳥取県人権ひろば21管理運営費 |
| | | 雇用保険・本人分 | 12 | 6,311 | 6,311 | 0 | 0 | | 収入更正 |
| | | 専修学校等奨学資金貸付金元利収入の誤り | 1 | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | | 収入更正時の削除漏れ |
| | | 調定 | | | | | | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 23 | 5,723,832 | 5,722,032 | 0 | 1,800 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 目計 | | | 5,723,832 | 5,722,032 | 0 | 1,800 | | |
| | 合計 | | | 24,731,542 | 13,170,765 | 0 | 11,560,777 | | |

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

| 収入科目(節) | 収入済額(円) | 件数(件) | 備考 |
|------------------|---------|-------|-----------------------|
| 専修学校等奨学資金貸付金元利収入 | 324,852 | 2 | 専修学校等奨学資金返還金(平成15年度分) |
| 合計 | 324,852 | 2 | |

イ つり銭の状況 該当なし

1 3 税外収入未済額調べ

(単位：円)

| 区分 | | 過年度分 | | | | | | 現年度分 | | | 収入未済額 A+B | 未収理由 | |
|------------------------------|------------------------------|---------------------|-------------------|-----------|----------------|--------------|---------|---------|------------|------------------|--------------|------------|----------------------------|
| | | 前年度 以前からの繰 越額 | 左のう ちの収 入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 A | 収入未済額の調定年度内訳 | | | 調定額 | 収 入 済 額 | | | 収 入 未 済 額 B |
| 収入科目 | 細 節 | | | | | 26年度 以前 | 27年度 | 28年度 | | | | | |
| 専修学校 等奨学資 金貸付金 元利収入 | 専修学校等 奨学資金貸 付金元利収 入 | 13,697,988 | 2,401,211 | 0 | 11,296,777 | 10,019,223 | 524,903 | 752,651 | 5,309,722 | 5,047,522 | 262,200 | 11,558,977 | 不履行 |
| | 計(節) | 13,697,988 | 2,401,211 | 0 | 11,296,777 | 10,019,223 | 524,903 | 752,651 | 5,309,722 | 5,047,522 | 262,200 | 11,558,977 | |
| | 本庁執行分計(目) | 13,697,988 | 2,401,211 | 0 | 11,296,777 | 10,019,223 | 524,903 | 752,651 | 5,309,722 | 5,047,522 | 262,200 | 11,558,977 | |
| | 出納機関執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 目計 | 13,697,988 | 2,401,211 | 0 | 11,296,777 | 10,019,223 | 524,903 | 752,651 | 5,309,722 | 5,047,522 | 262,200 | 11,558,977 | |
| 雑入 | 雑入 | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | 0 | 0 | 0 | 1,800 | 収入更 正時の 削除漏 れ |
| | 計(節) | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | 5,722,032 | 5,722,032 | 0 | 1,800 | |
| | 本庁執行分計(目) | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | 5,722,032 | 5,722,032 | 0 | 1,800 | |
| | 出納機関執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 目計 | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | 0 | 0 | 1,800 | 5,722,032 | 5,722,032 | 0 | 1,800 | |
| | 合計 | 13,699,788 | 2,401,211 | 0 | 11,298,577 | 10,019,223 | 524,903 | 754,451 | 11,031,754 | 10,769,554 | 262,200 | 11,560,777 | |

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ

| 収入科目及び金額 | | 目 | 節 | 細 節（又は種別） | | | | 収入未済額（円） |
|---|-----|--|---|-----------|------|------|------|------------|
| | | 専修学校等奨学資金貸付金元利収入 | 専修学校等奨学資金貸付金元利収入 | | | | | 11,558,977 |
| 債権管理事務取扱要領の作成の有無 | | | <input type="radio"/> 作成済（H26年3月作成） ・ 未作成 （未作成の場合、その理由） | | | | | |
| 債権分類の実施（未納者の分類を行っているか） （要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。） | | | <input checked="" type="radio"/> 実施済 ・ 未実施 （未実施の場合、その理由） | | | | | |
| 区分 | 相手方 | 相手の状況 | 実人数 | 督促状況 | 催告 | 臨戸訪問 | 分納件数 | 回収委託 |
| 現年度分 | 個人 | ア 債権者又は連帯保証人が分割納付等しており、年度内に全額を回収できる見込みのもの | 52人 | 8人 | 文書4人 | 1人 | — | — |
| | 個人 | イ 債務者又は連帯保証人が分割納付等しているが、分割納付額等が債権残高に比して少ないなど、年度内に全額の回収が見込めないもの | 25人 | 5人 | — | — | 1人 | — |
| | 個人 | ウ 債務者又は連帯保証人が分割納付しているが、納付の遅延があり回収が困難と判断されるもの | 8人 | 4人 | 文書2人 | — | — | — |
| | 個人 | エ 債務者及び連帯保証人が納付を前提とした交渉に応じるが、その後の納付がないもの | 3人 | 2人 | — | 1人 | — | — |
| | 個人 | オ 債務者及び連帯保証人の未納理由等の把握ができないなど、回収可能性の判断が困難なもの | 1人 | 1人 | — | — | — | — |
| 過年度分 | 個人 | ア 債権者又は連帯保証人が分割納付等しており、年度内に全額を回収できる見込みのもの | 0人 | — | — | — | — | — |
| | 個人 | イ 債務者又は連帯保証人が分割納付等しているが、分割納付額等が債権残高に比して少ないなど、年度内に全額の回収が見込めないもの | 20人 | — | 文書1人 | 2人 | 20人 | — |
| | 個人 | ウ 債務者又は連帯保証人が分割納付しているが、納付の遅延があり回収が困難と判断されるもの | 10人 | — | 文書4人 | 3人 | 10人 | — |
| | 個人 | エ 債務者及び連帯保証人が納付を前提とした交渉に応じるが、その後の納付がないもの | 4人 | — | 文書2人 | 1人 | 2人 | — |
| | 個人 | オ 債務者及び連帯保証人の未納理由等の把握ができないなど、回収可能性の判断が困難なもの | 2人 | — | — | — | — | — |
| （上記以外の取組） <input type="radio"/> 上記の文書による督促、催告の他に随時電話による督促を行っている。 <input type="radio"/> 滞納者の勤務の状況等により、納入通知書で返還するために指定の銀行窓口に出向く機会を設けにくいケースは、別途設けている県の銀行口座への直接振り込むよう勧めている。 <input type="radio"/> 平成28年12月末に米子簡易裁判所へ支払督促申立（1件）を行っており、平成29年9月2日、支払督促が確定した。 <input type="radio"/> 臨戸訪問等も行うなど、債務者に対して積極的に督促を行うとともに、債務者の状況に応じてきめ細かい交渉を実施した。 | | | | | | | | |
| （取組の効果） 未収金の回収率向上に一定の効果があった。 | | | | | | | | |

- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
 16 債務負担行為の状況調べ

| 事業名 | 種別 | 設定状況 | | | 当該事業の 契約額等 | 執行（支出）状況 | | | | | 備考 |
|-----------------------------|-----|------------------|---------------------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|----|
| | | 議決 (議決・当期別) | 期間 | 限度額 | | 設定年度の 執行額 A | 債務負担行為の期間 | | | 合計 A+B | |
| | | | | | | | 28年度までの 執行額 | 29年度 執行額 | 30年度以降の 執行予定額 | | |
| 鳥取県立人権ひろば21 管理運営費 委託料 | 委託料 | H26年 2月 当初 | H26年度 ～ H30年度 まで | 円 53,320,000 | 円 0 | 円 31,992,000 | 円 10,664,000 | 円 10,664,000 | 円 53,320,000 | 円 53,320,000 | |
| 合計 | | | | 円 53,320,000 | 0 | 31,992,000 | 10,664,000 | 10,664,000 | 53,320,000 | 53,320,000 | |

- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 (1) 負担金

| 予算科目 (目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む) | 備考 |
|----------------------|-----|----|--------|-----|-----|-------|------------|-------------------------|---------------------------|
| | | | | | | | | | |
| (社会福祉総務費) 新規以外のもの | | | | | | | 33,161,459 | | 人権尊重の社会づくり調 査研究等推進事業 他 |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 33,161,459 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目計 | | | | | | | 33,161,459 | | |
| 合計 | | | | | | | 33,161,459 | | |

(単位：円)

(2) 補助金

予算科目 (社会福祉総務費)

① 国 補 分 (現年分)

| 補助金等の 名 称 | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備 考 |
|---------------|--------------------|--------|----------------------|----------------------|-------------|----------------------|------------------|------------|-------------|--------|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完 了 年月日 | 検 査 年月日 | 概算払 精算払 の別 | 支 出 年月日 | 金 額 | |
| 事業の内容 | | | 補 助 率 及 び 補 助 金 額 | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現 地 調 査 年月日 | | | | |
| 隣保館運営費等補助金 | 鳥取市長 外15市町 長 | | 318,828,688 | — | — | — | 概算 概算 | 29.11.7 | 238,568,000 | |
| | | | | (29.6.19外) | — | — | | 30.3.23 | 541,000 | |
| 隣保館等の運営及び活動実施 | | | (補助率:国1/2、県1/4) | 30.1.12 | — | — | | | | |
| | | | 239,109,000 | (29.9.27) 30.3.12 | 30.4.6 外 | 30.5.29 | | | | |
| 隣保館等施設整備費補助金 | 鳥取市 | | 6,339,931 | 29.6.20 | 29.12.12 | | 概算 | 30.3.28 | 4,278,000 | |
| 隣保館の施設修繕工事 | | | | (補助率:国1/2、県1/4) | 29.7.10 | 30.3.22 | | | | |
| | | | 4,278,000 | 30.1.10 | 30.3.28 | 30.4.3 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 243,387,000 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | 0 | |
| 国 補 分 計 | | | | | | | | | 243,387,000 | |

① 国 補 分 (繰越分)

| 補助金等の 名 称 | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備 考 | |
|-----------------|-----|--------|----------------------|-------------------|-------------|----------------------|------------------|------------|-----------|--------|----------|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完 了 年月日 | 検 査 年月日 | 概算払 精算払 の別 | 支 出 年月日 | 金 額 | | |
| 事業の内容 | | | 補 助 率 及 び 補 助 金 額 | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現 地 調 査 年月日 | | | | | |
| 隣保館等施設整備費補助金 | 鳥取市 | | 10,530,000 | 28.12.22 | 29.6.15 | | 概算 | 29.10.31 | 8,209,000 | | |
| | | | | | 29.1.11 | 29.10.27 | | | | | — |
| 隣保館の施設修繕工事 | | | | (補助率:国1/2、県1/4) | 29.3.14 | 29.11.27 | | | | | 29.11.16 |
| | | | 8,209,000 | | | | | | | | |
| 社会福祉施設等災害復旧費補助金 | 倉吉市 | | 1,108,000 | 29.2.20 | 29.3.2 | 29.12.19 | 精算 | 30.1.5 | 831,000 | | |
| | | | | | 29.2.21 | 29.7.6 | | | | | — |
| | | | | (補助率:国1/2、県1/4) | 29.3.28 | 29.7.19 | | | | | 29.7.25 |
| | | | 831,000 | | | | | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 9,040,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | 0 | | |
| 国 補 分 計 | | | | | | | | | 9,040,000 | | |

② 単 県 分

(単位：円)

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間 接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着 手 年月日 | 額 の 確 定 年月日 | 支出の状況 | | | 備 考 | | |
|--|-----------------------------|--------|----------------------|--------------------------------|------------|-------------------------|------------------|------------------------------|---------------------------------|-----------------|---------|---|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完 了 年月日 | 検 査 年月日 | 概算払 精算払 の別 | 支 出 年月日 | 金 額 | | | |
| 鳥取県人権擁護 委員連合会補助 金 (平成17年度) | 鳥取県人 権擁護委 員連合会 | | 248,871 | — | — | 30.5.16 | 概算 | 29.7.1 2 | 120,000 | 17-0008 1244 | | |
| | | | | 29.6.21 | — | — | | | | | | |
| 鳥取県人権擁護 委員連合会が行 う人権啓発活動 の経費の一部を 補助 | | | (補助率:1/2) 119,851 | 29.6.28 | 30.4.4 | 30.5.7 | 戻入 | 30.5.1 6 | 149 | 18-0005 0854 | | |
| 部落解放同盟鳥 取県連合会補助 金 (昭和57年度) | 部落解放 同盟鳥取 県連合会 | | 3,311,747 | (29.7.28) | — | 30.5.29 | 概算 概算 戻入 | 29.9.6. 30.3.28 30.5.3 | 1,200,000 813,000 358,000 | | | |
| 同和問題の啓発 活動等 | | | | (補助率:1/2 一部/3) 1,655,000 | (29.8.29) | (30.4.17) | | | | | 30.4.27 | |
| | | | | 30.3.19 | 30.5.28 | | | | | | | |
| 鳥取県隣保館連 絡協議会補助金 (昭和58年度) | 鳥取県隣 保館連絡 協議会 | | 1,307,788 | — | — | 30.5.31 | 概算 | 29.8.24 | 600,000 | | | |
| 隣保館等が実施 する事業のうち 調査研究事業及 び職員の研修等 の実施 | | | | (補助率:1/2) 600,000 | 29.5.17 | — | | | | | — | |
| | | | | 29.8.1 | 30.4.13 | 30.5.30 | | | | | | |
| 県立人権ひろば 21基金造成事業 補助金 (平成21年度) | (公社)鳥 取県人権 文化セン ター | | 422,000 | 29.7.12 | — | 29.8.2 | 概算 | 29.7.27 | 422,000 | 17-0010 4062 | | |
| | | | | | | 29.7.13 | | | | | — | — |
| 鳥取県立人権ひ ろば21の指定管 理者が定款に定 める公益事業や 施設管理の管理 運営のための基 金の造成に補助 | | | | (補助率:定額) 422,000 | 29.7.18 | 29.8.1 | | | | | 29.8.2 | |

| 補助金等の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着手 年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 |
|---|--|----|---------------------|-------------------|-------------|--------------------|----------------|-----------|-----------|----|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完了 年月日 | 検査 年月日 | 概算 精算 の別 | 支出 年月日 | 金額 | |
| 事業の内容 | | | 補助率及び 補助金額 | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現 地調査 年月日 | | | | |
| 鳥取県同和対策 協議会補助金 (昭和57年度) | 鳥取県同 和対策協 議会 | | 190,000 | 29.6.30 | - | 30.5.30 | 概算 | 29.9.5 | 126,000 | |
| 同和問題の啓発 活動等 | | | (補助率:定額) 126,000 | 29.8.29 | 30.5.22 | 30.5.30 | | | | |
| 他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後) が3,000万円未 満のもの | | | | | | | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 2,922,851 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | 0 | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | 2,922,851 | |
| 表の補足説明 | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。 | | | | | | | | | |

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 国補 単 の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の 相手方 | 当初契約 | | | 入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日) 契約形態 | 完了 年月日 履行検 査年月 日 | 支出の状況 | | | 備考 |
|-------------------------|---------------|--------------------------------------|-----------------------------|------------|---------------|----------|---|------------------------------|----------|-----------|------------|--|
| | | | | 予定価格 | 契約年月日) 契約額 | 契約 期間 | | | 支出 区分 | 支出 年月日 | 金額 | |
| 社会福祉総務 費 | 単 県 | 平成29年度鳥 取県立人権ひ ろば21管理運 営委託料 | (公社) 鳥取県人 権文化セ ンター | 53,320,000 | (26.3.26) | 26.4.1 | 25.8.13 | 30.3.31 | 前 | 29.4.18 | 2,961,000 | 指定管理 16-00177724 |
| | | | | | 53,320,000 | ~ | (免除) | | 前 | 29.7.4 | 2,525,000 | |
| 社会福祉総務 費 | 単 県 | こどもい じめ人権 相談電話 委託 | (社)鳥取こ ども学園 | () | () | ~ | 随 | | 前 | 30.1.4 | 2,415,000 | 15-00178503 本業務を行える ものが、他にい ないため。 |
| | | | | 2,751,732 | (29.4.1) | 29.4.1~ | 29.3.23 | 30.3.31 | 前 | 29.4.26 | 687,933 | |
| 上記の外、契約額が2 50万円未満のもの | | | | | | | | | 前 | 29.7.31 | 687,933 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 前 | 29.10.30 | 687,933 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | 前 | 30.1.25 | 687,933 | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 2,701,668 | |
| 合計 | | | | | | | | | | | 27,730,091 | |
| | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | | | | | | | | | | 27,730,091 | |
| | | | | | | | | | | | 27,730,091 | |

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成30年3月31日現在)

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | | 本年度末 | | 備考 |
|------------|-----------------------------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|-----------|----|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記 年月日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | |
| 行政財産 | 鳥取県立人権ひろば21 | 鳥取市扇町21 | 875.56 | | H | | | H | | 875.56 | | |
| 計 | | | 875.56 | | | | | | | 875.56 | | |
| 普通財産 | 鳥取市人権交流プラザ及び鳥取市中央人権福祉センター用地 | 鳥取市幸町151 | 1,494.13 | — | H | | | H | | 1,494.13 | | — |
| 計 | | | 1,494.13 | | | | | | | 1,494.13 | | |
| 合計 | | | 2,369.69 | | | | | | | 2369.69 | | |

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | | 本年度末 | | 備考 |
|------------|-------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|-----------|----|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記 年月日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | |
| 行政財産 | 鳥取県立人権ひろば21 | 鳥取市扇町21 | 650.47 | | H | | | H | | 650.47 | | |
| 計 | | | 650.47 | | | | | | | 650.47 | | |
| 合計 | | | 650.47 | | | | | | | 650.47 | | |

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

| 種 別 | 前年度末 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | | 受 入 額 | 払 出 額 | | |
| 郵便切手及び郵便はがき | 円 3,244 | 円 28,390 | 円 13,332 | 円 18,302 | |
| 収入印紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入証紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| タクシークーポン券 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 鉄道バスプリペイドカード | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 3,244 | 28,390 | 13,332 | 18,302 | |

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

| 前年度末未使用枚数 | 本 年 度 中 | | 本年度末未使用枚数 |
|-----------|---------|---------------|-----------|
| | 購 入 枚 数 | 使用枚数及び金額 | |
| 28 枚 | 0 枚 | 9枚 37,220円 | 19枚 |

(3) 基 金 該 当 な し

(4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

| 債権の名称 | 前年度末 | | 本年度中 | | | | 本年度末 | | 備考 |
|--|------------|-----|------------|----|-----------|----|------------|----|----|
| | 金額 | 件数 | 増 | | 減 | | 金額 | 件数 | |
| | | | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | | | |
| 財産貸付収入 (鳥取市人権交流プラザ等用地 電柱敷) | 円 0 | 0 | 円 6,000 | 1 | 円 | | 円 6,000 | 1 | |
| 同 (鳥取市人権交流プラザ等用地) | 0 | 0 | 1,598,792 | 1 | | | 1,598,792 | 1 | |
| <p>鳥取市人権交流プラザ等用地(貸付期間5年)は、当該建物の毎年の利用実績に応じて貸付料が増減する契約であり、あらかじめ債権総額が確定していない。そこで、便宜上、債権総額は契約初年度の貸付料×4で算出した額を記載している。したがって、実際の貸付料額はこの欄に記載の額とは異なる。</p> | | | | | | | | | |
| 専修学校等 奨学資金 | 33,938,070 | 108 | 0 | | 5,028,272 | 13 | 28,909,798 | 95 | |
| 合 計 | 33,938,070 | 108 | 1,604,792 | 2 | 5,028,272 | 13 | 30,514,590 | 97 | |

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

| 行政・普通財産の区分 | 貸付(使用許可)目的 | 所在地 | 数量又は面積 | 貸付(使用許可)年月日 | 当初貸付(使用許可)年月日 | 貸付(使用許可)期間 | 貸付(使用)料(円) | | 貸付(使用許可)先 | | 備考 |
|------------|---------------|----------|-----------|-------------|---------------|----------------------|-------------|-------------|-----------------------------------|--|----|
| | | | | | | | 単価 | 本年度の貸付(使用)料 | 住氏名 | 所名 | |
| 普通財産 | 電柱敷 | 鳥取市幸町151 | 電柱1本 | H29.3.31 | S53.11.16 | H29.4.1~ H34.3.31 | 年額 1,500 | 1,500 | 鳥取市新品治町1番地6 中国電力株式会社 鳥取営業所長 | 転賃 県→市→中電 16-00179287 | |
| | 鳥取市人権交流プラザ等用地 | 鳥取市幸町151 | 1,494.13㎡ | H29.3.31 | S53.11.16 | H29.4.1~ H34.3.31 | 年額 | 399,698 | 鳥取市尚徳町16 鳥取市長 | 当該建物の毎年の利用実績に応じて貸付料が増減する。 16-00166226 | |
| 合計 | | | | | | | | 401,198 | | | |

イ 建物

| 行政・普通財産の区分 | 貸付(使用許可)目的 | 所在地 | 数量又は面積 | 貸付(使用許可)年月日 | 当初貸付(使用許可)年月日 | 貸付(使用許可)期間 | 貸付(使用)料(円) | | 貸付(使用許可)先 | | 備考 |
|------------|------------|----------|--------|-------------|---------------|----------------------|------------------|-------------|-------------------------------|-------------|----|
| | | | | | | | 単価 | 本年度の貸付(使用)料 | 住氏名 | 所名 | |
| 行政財産 | 事務室、相談室、車庫 | 鳥取市扇町2 1 | 68.47 | H29.2.22 | H15.4.1 | H29.4.1~ H30.3.31 | 月繰・年額 343,620 | 343,620 | 鳥取市扇町2 1 公益社団法人鳥取県人権文化センター | 16-00156540 | |
| | 事務室 | 鳥取市扇町2 1 | 18.80 | H29.2.22 | H15.4.1 | H29.4.1~ H30.3.31 | 月繰・年額 94,620 | 94,620 | 鳥取市扇町2 1 鳥取県人権教育推進協議会 | 16-00156540 | |
| 合計 | | | | | | | | 438,240 | | | |

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

- 2 1 借受不動産明細調べ 該当なし
- 2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 2 3 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

2.4 備品の処分状況調べ

| 品名 (規格・銘柄) | 数量 | (保管換年月日) 取得年月日 | 耐用 年数 | 取得価格 | 不 用 決 定 年 月 日 | 不 用 と す る 理 由 | 処 分 | | | | 備 考 |
|--|----|-------------------|----------|-------------|---------------------------------|---------------------------------|----------|---------------|-----------------------|--------------|--------|
| | | | | | | | 売却 の別 | 売却方法・ 売却理由 | 処 分 年 月 日 | 売却額・ 処分費用 | |
| ビデオ一体型テレビ (ソニーKV-21D S55) | 1 | H14. 3. 20 | 5 | 円 60,900 | H29. 9. 26 | 経年劣化 のため | 売却 | 使用不能 | H29. 9. 26 | 円 0 | |
| ビデオVHS (ヒューマン博 士と考えよう) | 1 | H17. 9. 6 | 2 | 59,850 | H29. 9. 26 | 経年劣化 のため | 売却 | 使用不能 | H29. 9. 26 | 0 | |
| ビデオVHS (蒼い記憶) | 1 | H15. 5. 21 | 2 | 53,025 | H29. 9. 26 | 経年劣化 のため | 売却 | 使用不能 | H29. 9. 26 | 0 | |
| 自動体外式除細 動器 (フィリップス ハートスタート HS1 バッテリ ー、パット、収 納ケース、キャ リングケース) | 1 | H22. 1. 15 | 5 | 241,500 | H29. 9. 26 | 更新のた め | 売却 | 使用不能 | H29. 9. 26 | 0 | |
| ビデオ VHS (インターネット はマナーが大 切) | 1 | H18. 1. 18 | 2 | 62,370 | H30. 3. 30 | 経年劣化 のため | 売却 | 使用不能 | H30. 3. 30 | 0 | |
| 合 計 | 5 | | | 477,645 | | | | | | 0 | |

2.5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

| 照合年月日 | 現物確認できなかった物品 | 現物が確認できなかった物品名 | 個 数 |
|----------|--|----------------|-----|
| 29年8月31日 | ・有 無 | | |

26 貸付金等状況調書

(1) 総括表

(単位：円)

| 貸付金の名称 | 貸付先 | 貸付額 | | 本年度(元金のみ) | | | 本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E) | 備考 |
|---------------|-----|-------------------|---------------|------------|--------------|--------------|---------------------------------|----|
| | | 前年度末現在 貸付残高(A) | 本年度貸付額 (B) | 償還額 (C) | 不納欠損額 (D) | 償還免除額 (E) | | |
| 専修学校等 奨学資金 | 個人 | 47,917,508 | 0 | 7,448,733 | 0 | 0 | 40,468,775 | |
| 合計 | | 47,917,508 | 0 | 7,448,733 | 0 | 0 | 40,468,775 | |

(2) 償還状況

(専修学校等奨学資金)

(単位：円)

| 区分 | 貸付額 | | 本年度 | | | | 本年度末 | | 備考 |
|----|-----------------------|-------------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------------|----------------------------|------------|
| | 前年度末現在 貸付残高 (A) | 本年度 貸付額 (B) | 収入調定額 (C) | 償還額 (D) | 不納欠損額 (E) | 償還免除額 (F) | 収入未済額 (G-D-E) | 償還期 未到来分 (A+B)-(C+F) | |
| 元金 | 過年度分 | | 13,697,988 | 2,401,211 | 0 | 0 | 11,296,777 | | 28,909,798 |
| | 現年度分 | 0 | 5,309,722 | 5,047,522 | 0 | 0 | 262,200 | | |
| | 小計 | | 19,007,710 | 7,448,733 | 0 | 0 | 11,558,977 | | |
| 利子 | 過年度分 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 現年度分 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 小計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 合計 | | | 19,007,710 | 7,448,733 | 0 | 0 | 11,558,977 | | |

○ 意見、要望等 該当なし